

FGC シンポジウム

福島第一原発災害の人々と社会への影響

～これまでの教訓とこれから学ぶべきこと～

日時：2016年2月16日（火）10:00～12:30

場所：コラッセふくしま 4階多目的ホールA

主催：国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

FUKUSHIMA グローバルコミュニケーション事業

後援：福島県

本シンポジウムでは、東日本大震災と福島第一原発事故が人々や社会にもたらした影響に着目しながら、これまでに得られた教訓とこれから学ぶべきことについて考えます。

震災から5年という節目を迎えようとしている現在においても、被災者や被災地は、長引く避難生活、生業の喪失、コミュニティの崩壊、放射能汚染と安全への懸念、将来への不安など、実に多くの課題に直面しています。

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）では、国内外の専門家とのネットワークを通してこうした社会経済課題についての理解を深めることを目的として、2013年4月からFUKUSHIMA グローバルコミュニケーション（FGC）という研究・発信事業を展開してきました。

本シンポジウムでは、FGCが重点的に取り組んできた①避難問題と生活再建、そして②リスクコミュニケーションという2つのテーマにおける研究成果と政策提言を発表いたします。又、行政・学界・市民社会の代表者を交えてのパネルディスカッションや、参加者との質疑応答を通して、多様な見地からの議論を促します。

プログラム

10:00- 10:10 開催挨拶：武内和彦（国連大学上級副学長）

10:10- 10:20 歓迎挨拶：内堀雅雄（福島県知事）

10:20- 11:00 研究発表

- モシニャガ アンナ（UNU-IAS リサーチアソシエイト）：避難問題と生活再建
- 佐藤映子（UNU-IAS リサーチアソシエイト）：リスクコミュニケーション

11:00- 11:15 休憩

11:15- 12:30 パネルディスカッションと質疑応答

モデレーター：森秀行（公益財団法人地球環境戦略研究機関 所長）

- モシニャガ アンナ（UNU-IAS リサーチアソシエイト）
- 佐藤映子（UNU-IAS リサーチアソシエイト）
- 間野博（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任研究員）
- 井上正（一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー）
- 宮口勝美（福島県浪江町 副町長）
- 佐藤宏美（一般社団法人ふくしま連携復興センター 復興コーディネーター）

登壇者プロフィール

(発表順)

武内和彦

国連大学上級副学長

1974年東京大学理学部地理学科卒業、1976年同大学院農学系研究科修士課程修了。東京都立大学助手、東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997年より2012年まで同大学院農学生命科学研究科教授。2005年より東京大学サステナビリティ学連帯研究機構（IR3S）副機構長、2008年より国際連合大学（UNU）副学長、2009年より2013年まで同サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）所長を併任。2012年より東京大学サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）機構長・教授、2013年1月より国際連合大学（UNU）上級副学長、国際連合事務次長補。国際学術誌 Sustainability Science (Springer) 編集委員長、中央環境審議会会長、食料・農業・農村政策審議会会長代理などを兼任。

内堀雅雄

福島県知事

1986年東京大学経済学部卒業、自治省入省。2001年総務省自治財政局地方債課理事官。2001年4月より福島県生活環境部次長、2002年より同生活環境部長、2004年より同企画調整部長。2006年12月より福島県副知事。2014年9月福島県副知事退職。2014年11月より福島県知事。

モシニャガ アンナ

UNU-IAS リサーチアソシエイト

コペンハーゲン大学大学院地理学科の修士・博士課程を修了。人間の移住と移動を主対象に、移民政策や移住問題についての研究活動を展開。現職着任前は、ブリュッセルの欧州委員会本部で移民政策の提案を担う部署や、ジュネーブの国際労働機関本部で移民問題に関して政策助言を行う部署や海外の民間企業で経験を積んできた。京都育ちで日本語を第一言語の一つとして習得している。2014年3月よりUNU-IASのリサーチアソシエイトとして、FUKUSHIMA グローバルコミュニケーション事業において避難問題や生活再建課題に係る研究を担当している。

佐藤映子

UNU-IAS リサーチアソシエイト

カリフォルニア大学ロサンゼルス校で公衆衛生学博士号を取得。行動科学を専門としながら、在学中に都市計画学を学び、数々のコミュニティを対象とした研究に携わることにより、公衆衛生に多角的にアプローチする資質・技術を身に着ける。公衆衛生学の学位の他、日本と米国カリフォルニアの正看護師免許を保有している。2011年から世界保健機構エチオピア事務所に勤務。子供や被災した方々など弱い立場におかれた人々の疾患や疾病の予防・マネジメントに強い関心をもつ。2015年より、UNU-IASが展開する、FUKUSHIMA グローバルコミュニケーション事業のリサーチアソシエイトを務める。本事業では、主に福島原発事故に関連したリスク認識・コミュニケーション研究に従事している。

森秀行

公益財団法人地球環境戦略研究機関 所長

京都大学大学院工学部工業化学科修士課程修了。1977年環境庁（現 環境省）入庁。アジア開発銀行環境専門官、国連高等難民弁務官、環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長、国連環境計画 GEF 担当ポートフォリオマネージャーなどを経て、2003年にIGES 長期展望・政策統合プロジェクトリーダーに就任。2010年4月より現職。

井上正

一般財団法人電力中央研究所 名誉研究アドバイザー

名古屋大学修士課程終了、電力中央研究所入所、昭和56年工学博士。核燃料、核燃料サイクル（特に使用済み燃料中に含まれる長寿命放射性核種の分離・変換）、放射性廃棄物処理に関する研究に35年以上従事。その間、1978年から1979年にはEU超ウラン元素研究所（所在地：ドイツ・カールスルーエ）に客員研究員として核燃料に関する研究に従事。また1999年から2年間名古屋大学客員教授を務める。電力中央研究所の首席研究員を経て、研究顧問、（現）名誉研究アドバイザー。現在、廃炉・汚染水対策チーム事務局会合の技術アドバイザー、福島県除染アドバイザー、川内村、南相馬市の除染推進に関する委員会委員、国際原子力機関（IAEA）コンサルタント、日本原子力学会福島特別プロジェクト代表、同クリーンアップ分科会主査等を努める。

間野博

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任研究員

1947年生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。博士（工学）、都市計画技術士、1級建築士。阪神淡路大震災の復興まちづくりに従事した後、県立広島大学を経て退職後、2013年より現職。

宮口勝美

福島県浪江町 副町長

日本大学文理学部地理学科卒。昭和53年2月から浪江町職員として勤務。議会事務局長、復興推進課長等を歴任。平成27年3月定年退職。平成27年10月1日から副町長就任。

佐藤宏美

一般社団法人ふくしま連携復興センター 復興コーディネーター

2014年2月よりふくしま連携復興センターに勤務。同年5月に新設された県外避難者向け電話相談窓口の立ち上げ・相談対応を1年間担当した後、今年度は復興コーディネーターとして、より幅広く県内外の情報収集とネットワーク形成に努める。
